

# 平成27年度事業報告

公益社団法人として四年目を迎えた全日本広告連盟（全広連）は、事務局業務全般を正会員の中核である（公社）東京広告協会に委託し運営を進め、平成27年度事業活動を8ブロック会議において検討、理事会の承認を経て、全国37広告協会の支援・協力のもと全面的な公益事業の実施を見据えつつ、以下の事業活動を推進しました。

## I. 主な活動

### 1. 講座・シンポジウム・全国大会等（定款第4条第1項）

#### (1) 第26回（平成27年度）全広連夏期広告大学

第26回「全広連夏期広告大学」は、（公財）吉田秀雄記念事業財団の協賛により、名古屋市（7月2日・愛知広告協会）、富山市（7月7日・富山広告協会）、仙台市（7月9日・仙台広告協会）、京都市（7月14日・京都広告協会）、熊本市（7月16日・熊本広告協会）の5地区で開催した。

講師陣は（株）電通、（株）博報堂、（株）アサツー ディ・ケイの3社それぞれによる3チームで構成し、電通チームは富山市と京都市を「『ソーシャル・メディア時代のコミュニケーション戦略』～最新事例紹介と研究～」のテーマで、博報堂チームは名古屋市と熊本市を「地域創生～今、広告にできること～」のテーマで、アサツー ディ・ケイチームは仙台市を「『ソーシャル・メディア時代のコミュニケーション戦略』～最新事例紹介と研究～」のテーマでそれぞれ担当した。

各講座には地元会員社をはじめ一般、学生が参加、5地区の延べ参加人員は1,192名を数えた。

#### (2) 第8回（平成27年度）全広連秋のシンポジウム

8回目を迎えた「全広連秋のシンポジウム」は、開催地広告協会並びに全広連が主催、（公財）吉田秀雄記念事業財団の協賛により、「広告は人を動かす力」をテーマに最前線で活躍中のトップクリエイターによるパネルディスカッション形式で実施した。11月5日・福井市（福井広告協会）、11月10日・新潟市（新潟広告協会）、11月19日・徳島市（徳島広告協会）の3地区で開催し、各地域の協会会員をはじめ学生や一般から延べ550名の参加があった。

#### (3) 第63回全日本広告連盟金沢大会

第63回全日本広告連盟金沢大会は、5月20日から22日までの3日間、金沢市の石川県立音楽堂コンサートホールを主会場に開催した。大会テーマ「金沢発。広告の『か

がやき』と、五感の、お・も・て・な・し。」のもと、全国から一般も含め約1,400名の広告関係者が参集した。

5月20日開催の大会式典は福光松太郎金沢大会実行委員長の開会宣言で幕を開け、高澤基大会会長の歓迎挨拶、大平明全広連理事長の大会挨拶に続き、来賓の谷本正憲石川県知事、山野之義金沢市長からそれぞれ祝辞が述べられた。

次いで全広連顕彰の贈呈式に移り、はじめに第9回全広連鈴木三郎助地域賞優秀賞を北海道米販売拡大委員会・ホクレン農業協同組合連合会に、最優秀賞を「大名小学校最後の卒業式」新聞企画プロジェクト（協賛各社・㈱西日本新聞社）に贈呈し、代表して㈱西日本新聞社代表取締役社長・川崎隆生氏より受賞の言葉が述べられた。

続いて第9回全広連鈴木三郎助大賞を㈱新潟日報社に贈呈し、代表して㈱新潟日報社広告部部長代理・西垣勝氏より受賞の言葉が述べられた。

次に第3回全広連日本宣伝賞の贈呈式に移り、松下賞を鈴木敏文氏（㈱セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長・最高経営責任者(CEO)）、正力賞を樋口久子氏（(一社)日本女子プロゴルフ協会相談役）、吉田賞を東英弥氏（㈱宣伝会議代表取締役会長）、山名賞を鹿目尚志氏（パッケージデザイナー、アーティスト）に贈呈し、各受賞者より謝辞が述べられた。

最後に次回第64回全広連仙台大会を開催する藤崎三郎助仙台大会会長から挨拶が述べられ、式典はすべて終了した。

引き続き、作家の嵐山光三郎氏により「鏡花と金沢」と題した記念講演が行われ、午前の部を終了した。

昼食を挟み午後からは、セミナー型見学会「おもてなし体感セミナー」を「哲学の道ふれあいセミナー」、「ものづくりの歴史と北前船につながる世界発信セミナー」、「文学そして金沢の街に触れるセミナー」、「アニメと町おこし『花咲くいろは・湯涌』の魅力セミナー」、「コンパクトシティKANAZAWAを散策」の5コースに分かれ実施した。

## 2. 広告倫理等普及啓発（定款第4条第2項）

### (1) 第9回（平成27年）「全広連鈴木三郎助大賞」の贈呈

広告活動の発展のため、斬新な広告企画や大きな成果をあげた広告キャンペーン等を実施した会員社などを顕彰する第9回「全広連鈴木三郎助大賞」は、5協会5作品の応募の中から「防災・減災 新潟プロジェクト2014統一キャンペーン」を実施した㈱新潟日報社（新潟広告協会応募）を選出し、5月20日に開催した第63回全広連金沢大会の式典席上で贈呈した。

### (2) 第9回（平成27年）「全広連鈴木三郎助地域賞」の贈呈

地域のクリエイティブ活動の発展・向上を図るため、各地広告協会が推薦する優秀

なクリエイティブ作品の広告主企業を顕彰する第9回「全広連鈴木三郎助地域賞」は、18協会推薦による41作品の応募の中から、最優秀賞に福岡広告協会推薦の「大名小学校最後の卒業式」新聞企画プロジェクト（協賛各社・(株)西日本新聞社）による「福岡市大名小学校『最後の卒業式』」（新聞広告）を、優秀賞に全北海道広告協会推薦の北海道米販売拡大委員会・ホクレン農業協同組合連合会による「2014 北海道米消費拡大CM『ごはんは、』篇」（テレビCM）を選出し、5月20日に開催した第63回全広連金沢大会の式典席上で贈呈した。

### (3) 第3回（平成27年）「全広連日本宣伝賞」の贈呈

広告の社会的使命の促進に係る功績のあったものを顕彰する第3回「全広連日本宣伝賞」は、広告主を対象とする「松下賞」に鈴木敏文氏（(株)セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長・最高経営責任者(CEO)）、媒体社・メディア関係会社及びイベント・コンテンツのプロデューサーを対象とする「正力賞」に樋口久子氏（(一社)日本女子プロゴルフ協会相談役）、広告関連会社を対象とする「吉田賞」に東英弥氏（(株)宣伝会議代表取締役会長）、クリエイターを対象とする「山名賞」に鹿目尚志氏（パッケージデザイナー、アーティスト）を選出し、5月20日に開催した第63回全広連金沢大会の式典席上で贈呈した。

なお、「山名賞」の選考にあたってはその専門性に鑑み、各地広告協会に対して地域に根ざし活動しているクリエイターの候補者推薦を募ったうえ「山名賞選考準備委員会」で鹿目尚志氏を選出し、「第3回全広連日本宣伝賞選考委員会」に上程、授賞を決定した。

## 3. 支援助成（定款第4条第3項）

### (1) 助成金支給

広告に関する学問研究の発展のため日本広告学会の活動の費用を助成したほか、全広連助成金については各地域社会への貢献を目的とする公益目的事業の費用の一部として平成26年度中に8ブロック会議で支給額をまとめ、理事会の承認を得て、申請のあった7協会に支給した。

### (2) 各地広告協会主催セミナー・講演会への講師派遣

各地広告協会の活動を支援するため、各地からのセミナー・講演会等への講師要請に応え、10協会11事業に講師を手配、派遣した。

#### ①福岡広告協会「2015夏季広告セミナー」〈平成27年度全広連助成金支給対象事業〉

平成27年7月14日、於・天神ビル会議室（参加者144名）

演 題：「地域の課題を解決するために広告ができること」

講 師：鷹嘴愛郎氏（(株)博報堂iD局クリエイティブディレクター、国内専門事業統括局クリエイティブディレクター）

②静岡県広告協会「平成27年度広告講座」

平成27年7月29日、於・毎日江崎ビル江崎ホール（参加者140名）

第1部：「地域創生の本質とは～マーケティング視点での仕組み作り～」

講師：山口綱士氏（㈱博報堂テーマビジネス開発局ビジネスコンサルタント）

第2部：「地域を活性化するクリエイティブのツボ～地域企業&メディアパワーの合わせ技～」

講師：河西智彦氏（㈱博報堂第1クリエイティブ局・メディアコンテンツクリエイティブ局コミュニケーションディレクター・クリエイティブディレクター・CMプランナー・コピーライター）

③神戸広告協会「広告セミナー」

平成27年9月25日、於・神戸ポートピアホテル（参加者100名）

演題：「地域課題を解決するために広告ができること」

講師：鷹觜愛郎氏（㈱博報堂iD局クリエイティブディレクター）

④愛媛広告協会「第47回愛媛広告ゼミナール」

平成27年10月1日、於・東京第一ホテル松山（参加者140名）

演題1：「明治のブランド・コミュニケーション戦略について」

講師：村上欣也氏（㈱明治コミュニケーション本部宣伝部長）

演題2：「CMの好感度と企業ブランドの好意度（CMが面白いと広告主が儲かる?）」

講師：木下一郎氏（㈱電通第1CRP局ECDクリエイティブセンター長）

⑤福島広告協会「創立50周年記念特別セミナー」＜平成27年度全広連助成金支給対象事業＞

平成27年10月14日、於・郡山商工会議所会館（参加者200名）

テーマ：「地域から世界を動かす～広告の力で、できること～」

基調講演：「フラットな時代のクリエイティブ」

講師：鏡明氏（㈱ドリルエグゼクティブ・アドバイザー）

講演①：「地域課題と向き合うこれからの広告」

講師：鷹觜愛郎氏（㈱博報堂iD局クリエイティブディレクター）

講演②：「ローカルとグローバルの楽しみ方」

講師：・橋通仁氏（㈱電通中部支社クリエイティブ・ソリューション局クリエイティブディレクター／アートディレクター）

パネルディスカッション：鏡氏、鷹觜氏、・橋氏

⑥岩手広告協会「講演会」

平成27年10月23日、於・おでってホール（プラザおでって）（参加者100名）

演題：「地域の課題を解決するために広告ができること」

講師：鷹觜愛郎氏（㈱博報堂iD局クリエイティブディレクター）

⑦全北海道広告協会「平成27年度実務者セミナー」＜平成27年度全広連助成金支給対象事業＞

平成27年10月27日、於・電通北海道（参加者127名）

演題：「地域の課題を解決するために広告ができること」

講師：鷹觜愛郎氏（㈱博報堂iD局クリエイティブディレクター、国内専門事業統括局クリエイティブディレクター）

⑧山梨広告協会「秋季セミナー」

平成27年10月28日、於・山梨県立大学飯田キャンパス講堂（参加者150名）

第1部：「地域創生の本質とは～マーケティング視点での仕組み作り～」

講師：山口綱士氏（㈱博報堂テーマビジネス開発局ビジネスコンサルタント）

第2部：「地域を活性化するクリエイティブのツボ～地域企業&メディアパワーの合わせ技～」

講師：河西智彦氏（㈱博報堂第1クリエイティブ局・メディアコンテンツクリエイティブ局コミュニケーションディレクター・クリエイティブディレクター・CMプランナー・コピーライター）

⑨静岡県広告協会「平成27年度広告研究会」

平成28年2月5日、於・毎日江崎ビル江崎ホール（参加者70名）

演 題：「グローバルクリエイティブの潮流～世界の最新事例から～」

講 師：高野文隆氏（㈱アサツー ディ・ケイクリエイティブ・ディレクター）

⑩岐阜広告協会「2016スプリング広告セミナー」

平成28年2月18日、於・みんなの森ぎふメディアコスモス（参加者97名）

演 題：「地域の課題を解決するために広告ができること」

講 師：鷹觜愛郎氏（㈱博報堂iD局クリエイティブディレクター）

⑪山形広告協会「山形広告セミナー」

平成28年3月9日、於・山形商工会議所会館（参加者60名）

第1講：「枠（ワク）トゥ ザ・フューチャー」～新聞の広告枠×クリエイティブがいざなう新聞広告のこれから～

講 師：杉山豊氏（㈱博報堂DYメディアパートナーズメディアコンテンツクリエイティブセンターシニアクリエイティブディレクター）

第2講：「CMの好感度と企業ブランドの好意度」～CMが面白いと広告主が儲かる？～

講 師：木下一郎氏（㈱電通第1クリエイティブプランニング局エグゼクティブクリエイティブディレクタークリエイティブセンターセンター長）

#### 4. 連絡交流（定款第4条第4項）

##### (1)関係官公庁への要望活動

###### ①広告課税問題への対応

本年は、7月22日に全広連をはじめとする広告・報道関係8団体（全広連、日本アドバイザーズ協会、日本新聞協会、日本民間放送連盟、日本雑誌協会、日本雑誌広告協会、日本広告業協会、日本屋外広告業団体連合会）で連絡会議を開き、平成28年度税制・広告課税問題への対応について協議を行った。現状、広告課税に向けた動きが全くみられないことから、反対要望活動はこれまでと同様に逆効果になる可能性があるとして、情勢を静観しつつ変化が生じた際には8団体で連携を取り、直ちに対応できるよう態勢を整えておくことを確認した。結果として、平成27年度は昨年同様、広告課税反対要望書の提出を見送った。

###### ②消費者契約法見直しへの対応

内閣府消費者委員会・消費者契約法専門調査会が進める消費者契約法改正に向けた見直しについて、関係団体との連携のもと対応について協議を重ね、同法に規定される「勧誘」の態様に広告等を含め、不特定多数に向けたものも取消権の対象とすることなど、正当な広告活動についてまでも大きく制限することになりかねない規制内容が検討されていることに対し反対する意見書を提出したほか、参考人として筆頭執行理事が同専門調査会に出席するなど、次の活動を行った。

平成27年7月22日 第1回広告・報道関係8団体・JIAA連絡会議

同24日 「消費者契約法の見直しに関する意見」、内閣府消費者委員会事務局へ提出

8月27日 第2回広告・報道関係8団体・JIAA連絡会議

9月30日 消費者契約法専門調査会「中間取りまとめ」に対する意見（パブリックコメント）提出

10月23日 広告・報道9団体「消費者契約法」検討会議

同30日 内閣府消費者委員会第20回消費者契約法専門調査会に参考人として出席

11月18日 参議院議員・阿達雅志氏との「消費者契約法」意見交換会

### ③特定商取引法見直しへの対応

内閣府消費者委員会・特定商取引法専門調査会が進める特定商取引法の見直しについて、関係団体との連携のもと対応について協議を重ね、同専門調査会がまとめた「特定商取引法専門調査会報告書（案）」に、SNS・電子広告といった来訪要請手段についてもアポイントメント・セールスの規制が及ぶようにすべきとしている点等、正当な広告活動についてまでも大きく制限することになりかねない規制内容が含まれていることに対し反対する意見書を提出するなどの活動を行った。

平成27年11月16日 第1回広告・報道9団体「特定商取引法」打合せ

12月17日 第2回広告・報道9団体「特定商取引法」打合せ

同21日 「特定商取引に関する法律の見直しに関する意見」、内閣府消費者委員会事務局へ提出

### ④健康増進法ガイドライン改正への対応

消費者庁が行った「健康増進法・食品の虚偽誇大広告ガイドライン」改正案に対するパブリックコメント手続（平成28年2月19日～3月9日）への対応として、健康増進法の誇大広告禁止規定が適用される対象に「媒体事業者」もなり得る旨が同改正案へ加えられたことに対し、同規定の適用対象者を無闇に拡大し媒体考査に不当な負担を課すものであるとして、反対する意見を（一社）日本広告業協会とともにまとめ、3月9日に提出した。

## (2) 関係官公庁への協力活動

下記の諸官庁ならびに広告団体の事業に協力、後援を行った。

① 経済産業省からの各種調査及び会員への周知依頼に協力

② 厚生労働省からの会員への周知依頼に協力

③ 国土交通省の「屋外広告物適正化旬間」に協力

④ 総務省の「体力づくり国民会議」運動に協力

⑤ 日本屋外広告業団体連合会の第42回「屋外広告の日」キャンペーンを後援

⑥ 日本サイン・デザイン協会の「第49回SDA賞」を後援

⑦ 日本広告学会「クリエイティブ・フォーラム2015」を後援

## (3) アジア太平洋広告祭

タイ・パタヤで3月16日～19日に開催された第19回アジア太平洋広告祭（アドフェスト2016）への参加研修ツアーを3月15日～20日、59名の参加者をもって企画・実施したほか、作品応募要項や申し込み等、英文の日本語翻訳に関する協力を行い、全広

連ウェブサイトを通じて会員他関係者への便宜に役立てた。

また、アドフェスト2016に付随し3月14日～16日にタイ・パタヤで開催された28歳以下の広告コンペティション「第12回ヤング・ロータス・ワークショップ（YLW）」に対し、日本代表として派遣する1チーム（2名）を選出するための国内コンペを実施。参加を広く一般に向けて募集した結果、137チームの応募を得て、2月1日に東京・電通銀座ビル8階会議室で日本代表チームの国内選考会を開催した。鏡明氏（株ドリル）をはじめとする審査員による選考の結果、大石将平氏・タルボット才門氏（株博報堂）のチームを選出し、第12回YLWに派遣した。

同じく2月1日には東京・虎ノ門ヒルズフォーラムで全広連主催「プレアドフェスト2016」を実施。前述の国内コンペの結果発表・表彰セレモニーをメインに、国内コンペ全エントリー作品の展示、審査員による講評、アドフェスト2016日本人審査員の紹介、及びヤングクリエイターの交流の場として200名強が参加した。

なお、昨年度（平成26年度）に行われたアドフェスト2015については、その報告会を6月2日、東京・電通銀座ビルで日本からの審査員及びYLW2015日本代表チームをスピーカーに招いて開催した。

#### **(4) アジア広告会議**

全広連が日本を代表し加盟しているアジア広告協会連盟（AFAA）の主催により、11月22日～25日、台湾の台北で開催された第29回アジア広告会議（AdAsia2015）に参加したほか、研修ツアーを企画した。

### **5. 情報発信（定款第4条第5項）**

#### **(1) 機関誌「全広連」の発行**

全広連活動の報告、各地広告協会活動の紹介、広告界の動向解説等を掲載した機関誌「全広連」の通巻1057号～1062号を隔月刊として奇数月の5日付で発行し、各地37広告協会の会員をはじめ関係団体、諸官庁、図書館、広告関係者や一般に向けて配布した。

#### **(2) WEBサイト**

全面的な刷新に向け検討を行っていたWEBサイトは、イベントの訴求・閲覧者層を想定した情報提供・情報ソースを活用できるページの整備に焦点を当て、情報をより分かりやすく届けることを目指して閲覧しやすいデザインにリニューアルし、4月22日に公開した。内容は随時更新し、講座・シンポジウム・全国大会等の開催告知及び参加募集、当連盟基本データ、機関誌など当連盟の最新情報を公開したほか、正会員である加盟各地37広告協会の情報を掲載し、会員にとどまらず広く一般に向け発信した。

このほか、一般紙及び業界紙（誌）宛にニュースリリースを発信し、協会活動のPRに努めた。

## 6. 「全広連名鑑」の刊行（定款第4条第6項）

北は北海道から南は沖縄まで、全広連加盟37広告協会の会員名簿「全広連名鑑」の第40巻、平成27年版を刊行した。会員名簿のほか全広連関係資料、広告統計資料、広告関係の公共機関並びに関連団体の所在地などを例年通り掲載した。

## 7. 総会・理事会・8ブロック会議・事務局長会議

### (1) 総会

平成27年度の総会は、以下のとおり2回開催した。

#### i) 第63回通常総会（平成27年5月19日、金沢市・ホテル日航金沢）

第1号 平成26年度事業報告の件

第2号 平成26年度決算承認の件（第1号議案）

議題第1号と議題第2号（第1号議案）の説明が続けて行われた。

まず議題第1号について、第25回全広連夏期広告大学、第7回全広連・秋のシンポジウム、第62回全広連名古屋大会など18項目に亘る平成26年度事業報告の内容を説明した。

引き続き議題第2号（第1号議案）について、当期収支差額がプラス3,460,952円となった平成26年度資金収支計算書、公益目的事業会計の比率が61.8%となった平成26年度収支計算書などによる平成26年度決算と附属明細書について、委任出席者を含め満場異議なく承認した。

第3号 定款の一部変更の件（第2号議案）

8ブロック会議について定める定款第37条に、各ブロック代表者の任期満了時期を同一とするため「補欠又は増員により選任された各ブロック代表者の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。」の文言を追記することを、委任出席者を含め満場異議なく承認した。

第4号 理事及び監事選任の件（第3号議案）

大島寅夫副理事長（愛知広告協会理事長）の理事辞任に伴い一力雅彦氏（仙台広告協会理事長）を新たな理事に選任すること、また、吉田靖監事（東京広告協会監事）の監事辞任に伴い林慎太郎氏（東京広告協会）を新たな監事に選任することをそれぞれ順番に諮り、委任出席者を含め満場異議なく承認した。

第5号 平成27年度事業計画及び予算の内容報告の件

平成26年度第4回理事会で決議された6項目14事業にわたる平成27年度事業計画と、同理事会で承認された後平成26年度決算を受け平成27年度第1回理事会で決議された平成27年度補正収支予算（公益目的事業会計比率＝62.3%）を平成27年度予算として報告した。

#### 第6号 平成27年度全広連活動目標報告の件

平成27年度活動目標は「広告の元気は、ニッポンの元気。」を継続使用することを報告した。

#### 第7号 第64回（平成28年度）全広連大会開催地と大会テーマ報告の件

同大会を平成28年5月18日～20日、仙台市・仙台国際センターを主会場に「復興の力を創造の力へ。～杜の都から広告の未来を発信～」の大会テーマで開催する旨を報告した。

#### 第8号 第65回（平成29年度）以降の全広連大会開催地協会報告の件

今後の全広連大会開催地協会について、平成29年度・第65回大会は神戸広告協会、平成30年度・第66回大会は秋田広告協会、平成31年度・第67回大会は富山広告協会、平成32年度・第68回大会は福島広告協会となっていることを報告した。

#### 第9号 第9回「全広連鈴木三郎助大賞」受賞者報告の件

第9回「全広連鈴木三郎助大賞」に新潟広告協会応募の「防災・減災 新潟プロジェクト 2014統一キャンペーン」を実施した(株)新潟日報社を選出し、第63回全広連金沢大会式典席上で贈賞することを報告した。

#### 第10号 第9回「全広連鈴木三郎助地域賞」受賞者報告の件

第9回「全広連鈴木三郎助地域賞」は、最優秀賞に「大名小学校最後の卒業式」新聞企画プロジェクト（協賛各社・(株)西日本新聞社）（新聞広告「福岡市大名小学校『最後の卒業式』」、福岡広告協会推薦）、優秀賞に北海道米販売拡大委員会・ホクレン農業協同組合連合会（テレビCM「2014 北海道米消費拡大CM『ごはんは、』篇」、全北海道広告協会推薦）を選出し、第63回全広連金沢大会式典席上でそれぞれ贈賞することを報告した。

#### 第11号 第3回「全広連日本宣伝賞」受賞者報告の件

第3回「全広連日本宣伝賞」は、「松下賞」に鈴木敏文氏（(株)セブン&アイ・ホールディングス代表取締役会長・最高経営責任者（CEO））、「正力賞」に樋口久子氏（(一社)日本女子プロゴルフ協会相談役）、「吉田賞」に東英弥氏（(株)宣伝会議代表取締役会長）、「山名賞」に鹿目尚志氏（パッケージデザイナー、アーティスト）を選出し、第63回全広連金沢大会式典席上でそれぞれ贈賞することを報告した。

#### 第12号 全広連WEBサイトリニューアルの報告の件

全面的な刷新に向け準備を進めていた全広連WEBサイトがリニューアルオープンしたことを報告、その主なコンテンツについて説明した。

#### ii) 平成27年度第1回臨時総会（平成27年12月16日、同意書面提出によるみなし決議）

大平理事長が、全広連会費を改定するための『会員及び会費に関する規程』改定について11月27日に正会員全員へ提案書を発し、12月16日までに書面により正会員全員から同意の旨の意思表示を得たため、これを承認する総会決議があったものとみなされた。

## (2) 理事会

平成27年度の理事会は、以下のとおり4回開催した。

### i) 平成27年度第1回理事会（平成27年4月23日、東京・コートヤード・マリオット銀座東武ホテル）

第1号議案 平成26年度事業報告及び附属明細書承認の件

第2号議案 平成26年度決算書及び附属明細書承認の件

第1号議案と第2号議案の説明が続けて行われた。

まず第1号議案について、第25回全広連夏期広告大学、第7回全広連・秋のシンポジウム、第62回全広連名古屋大会など18項目に亘る平成26年度事業報告の内容を説明した。

引き続き第2号議案について、当期収支差額がプラス3,460,952円となった平成26年度資金収支計算書、公益目的事業会計の比率が61.8%となった平成26年度収支計算書などによる平成26年度決算と附属明細書について説明し、両議案とも出席理事全員一致で承認した。

第3号議案 平成27年度補正予算承認の件

前回の平成26年度第4回理事会で承認された平成27年度予算を、平成26年度決算算出結果を受け補正した平成27年度補正予算案について、出席理事全員一致で承認した。

第4号議案 定款の一部変更の件

8ブロック会議について定める定款第37条に、各ブロック代表者の任期満了時期を同一とするため「補欠又は増員により選任された各ブロック代表者の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。」の文言を追記することを、出席理事全員一致で承認した。

第5号議案 理事及び監事候補決定の件

大島寅夫副理事長（愛知広告協会理事長）の理事辞任に伴い一力雅彦氏（仙台広告協会理事長）を新理事候補とすること、また、吉田靖監事（東京広告協会監事）の監事辞任に伴い林慎太郎氏（東京広告協会）を新監事候補とすることを、出席理事全員一致で承認した。

第6号議案 第63回通常総会の招集及び付議議案の件

同総会を平成27年5月19日午後3時30分よりホテル日航金沢にて、平成26年度決算、定款の一部変更、理事及び監事の選任の決議を目的として開催することについて、出席理事全員一致で承認した。

第7号議案 「全広連鈴木三郎助大賞」選考委員会委員選任の件

同委員の今剛氏（青森広告協会）が委員を辞任したことに伴い、坪谷雅幸氏（青森広告協会事務局長）を新たに同委員に選任することについて、出席理事全員一致で承認した。

第8号議案 「全広連日本宣伝賞」選考委員会委員選任の件

同委員の杉山繁和氏（株資生堂）が委員を辞任したことに伴い、音部大輔氏（株資生堂日本事業本部マーケティング本部長）を新たに同委員に選任することについて、出席理事全員一致で承認した。

#### 第9号議案 「全広連鈴木三郎助大賞」贈賞規程の一部改正の件

賞の趣旨を明確にするため同賞の名称を「全広連鈴木三郎助地域キャンペーン大賞」へと改称すること、また、基金により運営している同賞をより長く存続させるため賞金金額を減額することを目的に、同賞関連規程を改正することについて出席理事全員一致で承認した。

#### 第10号議案 「全広連鈴木三郎助地域賞」贈賞規程の一部改正の件

賞の趣旨を明確にするため同賞の名称を「全広連鈴木三郎助地域クリエイティブ大賞」へと改称すること、また、基金により運営している同賞をより長く存続させるため賞金金額を減額することを目的に、同賞関連規程を改正することについて出席理事全員一致で承認した。

#### 第11号議案 「全広連日本宣伝賞」選考委員会規程の一部改正の件

同賞「山名賞」の選考基準を明確にするため同賞選考委員会規程・別表に「長年にわたる」の文言を追加することについて、出席理事全員一致で承認した。

#### 第12号議案 全広連助成金規程の一部改正の件

助成金について、実務上の便宜を図るため、申請期間を2月末までとするよう規程を改正することを出席理事全員一致で承認した。

#### 第13号議案 第64回（平成28年度）全広連大会開催地と大会テーマの件

同大会を平成28年5月18日～20日、仙台市・仙台国際センターを主会場に「復興の力を創造の力へ。～杜の都から広告の未来を発信～」の大会テーマで開催することを出席理事全員一致で承認した。

#### 第14号議案 第9回「全広連鈴木三郎助大賞」受賞者の件

第9回全広連鈴木三郎助大賞を、新潟広告協会応募の「防災・減災 新潟プロジェクト2014 統一キャンペーン」を実施した(株)新潟日報社に贈呈することを出席理事全員一致で承認した。

#### 第15号議案 第9回「全広連鈴木三郎助地域賞」受賞者の件

第9回全広連鈴木三郎助地域賞は、最優秀賞を「大名小学校最後の卒業式」新聞企画プロジェクト（協賛各社・(株)西日本新聞社）（新聞広告「福岡市大名小学校『最後の卒業式』」、福岡広告協会推薦）に、優秀賞を北海道米販売拡大委員会・ホクレン農業協同組合連合会（テレビCM「2014 北海道米消費拡大CM『ごはんは、』篇」、全北海道広告協会推薦）に贈呈することを出席理事全員一致で承認した。

#### 1. 監事監査規程制定の報告

吉田監事及び内藤監事の承認を得て、監事監査規程を4月17日に制定したことを報告した。

#### 2. 顧問1名の辞任の報告

松井純氏（静岡県広告協会）が本連盟顧問職を3月31日をもって辞任したことを報告した。

#### 3. 平成27年度第2回理事会〔5月19日第63回通常総会（金沢）終結後〕

平成27年度第2回理事会を5月19日の第63回通常総会終結後、金沢市のホテル日航金沢で副理事長の選定を目的に開催したいことを報告、出席役員全員が異議なく同意した。

#### 4. 職務執行状況の報告

理事長、筆頭執行理事及び執行理事より、平成26年度中の職務執行状況の報告は、「平成26年度事業報告及び附属明細書承認の件」の内容と重複するため説明を省略することを説明した。また平成27年度、本理事会開催日までに行った事業として全広連WEBサイトのリニューアルについて報告した。

##### ii) 平成27年度第2回理事会（平成27年5月19日、金沢市・ホテル日航金沢）

###### 第1号議案 副理事長選定の件

大島寅夫氏（愛知広告協会）が理事を辞任したことで1名となった副理事長に仙台広告協会の一力雅彦理事を選定することを、出席理事全員一致で承認した。

##### iii) 平成27年度第3回理事会（平成27年11月11日、みなし決議）

理事長が理事会決議の目的である12議案について理事・監事の全員に対し提案書及び議案書を発し、11月11日までに書面により理事全員から同意の旨、監事全員から異議がない旨の意思表示を得たので、これを下記のとおり承認する理事会決議があったものとみなされた。

###### 第1号議案 平成28・29年度全広連新会費の制定、及び「会員及び会費に関する規程」改定の件

「会員及び会費に関する規程」を改定、平成28年4月1日より施行し、これにより新たに平成28・29年度会費を取り決める。

###### 第2号議案 平成27年度第1回臨時総会及び付議議案の件

上記規程改定を決議する為、「社員総会の決議の省略」により同臨時総会決議を行う。

###### 第3号議案 「全広連日本宣伝賞」選考委員会委員選任の件

一力雅彦氏を同委員に選任する。

###### 第4号議案 「マイナンバー及び個人情報の保護に関する基本規程」制定の件

番号法に基づきマイナンバー制度の開始に伴い同規程を制定する。

###### 第5号議案 個人情報保護管理者（CPO）選定の件

当連盟の個人情報保護管理者（CPO）は大蔵賢執行理事とする。

###### 第6号議案 「内部統制システム整備に関する基本方針」一部改正の件

同基本方針を会社法改正に伴い一部改正する。

###### 第7号議案 「文書管理規程」改正の件

同規程を現状に則した内容に改正する。

###### 第8号議案 「役員倫理規程」制定の件

適切な監督体制を創設するため同規程を制定する。

###### 第9号議案 「公益通報者保護規程」制定の件

職員相互間の適切な監督体制を創設するため同規程を制定する。

###### 第10号議案 「リスク管理規程」制定の件

リスク管理体制の基礎を構築するため同規程を制定する。

#### 第11号議案 「謝金支給規程」制定の件

謝金の支払い基準を明確にするため同規程を制定する。

#### 第12号議案 「個人情報及び個人番号の外部委託に関する追加合意書」締結の件

マイナンバー制度開始に関連する追加契約のため、東京広告協会と同合意書を締結する。

#### iv) 平成27年度第4回理事会（平成28年3月23日、東京・電通銀座ビル）

##### 第1号議案 平成28年度全広連助成金支給の件

平成28年度助成金は13協会に総額285万円を支給することを出席理事全員一致で承認した。

##### 第2号議案 「事務局業務委託契約書」一部改正及び再締結の件

本件については特別の利害関係を有する理事3名が離席。東広協・執行理事（常駐）の役員報酬の一部を全広連業務の従事割合分も含む本来の適正な人件費総額処理を行うよう変更すること、事務局職員人員構成の変動に伴う事務局員トータルの人件費増加分を新たな実費弁償に反映すること、の主に2点に基づいた改正を行うことを離席した3名の理事を除いた出席理事全員一致で承認した。

##### 第3号議案 平成28年度事業計画承認の件

離席した3理事が戻り、7項目16事業にわたる平成28年度事業計画を出席理事全員一致で承認した。

##### 第4号議案 平成28年度収支予算承認の件

平成28年度収支予算は、当期収支差額をマイナス3,732,310円、公益目的事業支出の比率を63.5%とすることを出席理事全員一致で承認した。

##### 第5号議案 平成28年度からの全広連「スローガン」の件

平成28年度より全広連「活動目標」改め全広連「スローガン」とし、現在の「広告の元気は、ニッポンの元気。」を改正が必要と考えられる時期まで継続して使用すること、「スローガン」には今後副題や活動目標等を添える検討を行うことを出席理事全員一致で承認した。

##### 第6号議案 ブロック代表者1名選任の件

石井嘉彦氏の近畿ブロック代表者辞任に伴い、平成28年3月31日までの任期で西村博行氏を新たに同ブロック代表者に選任することを、出席理事全員一致で承認した。

##### 第7号議案 任期満了に伴う会長選任の件

会長の任期満了に伴い、平成28年4月1日からの会長に引き続き三村明夫氏を選任することを出席理事全員一致で承認した。

##### 第8号議案 任期満了に伴う名誉顧問及び顧問選任の件

名誉顧問及び顧問の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日まで2年間の任期で名誉顧問に佐藤安弘氏、顧問に若井敬一郎氏、福田勝之氏、中内仁氏、山本治朗氏、青木章泰氏、川崎隆生氏、才木邦夫氏をそれぞれ選任することを出席理事全員一致で承認した。

#### 第9号議案 任期満了に伴う8ブロック代表者選任の件

8ブロック代表者の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日まで2年間の任期中で大村昌裕氏、内田公至氏、鈴木敏仁氏、沢井一哉氏、西村博行氏、神崎美雄氏、玉井啓夫氏、内藤謙一氏をそれぞれ選任することを、出席理事全員一致で承認した。

#### 第10号議案 任期満了に伴う「全広連鈴木三郎助地域キャンペーン大賞」選考委員会委員選任の件

同賞選考委員会委員の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日まで2年間の任期中で大村昌裕氏、内田公至氏、名久井貴詞氏、石山真氏、沢井一哉氏、粉生茂氏、箆島新太郎氏、清水修氏、櫛橋修氏、内藤謙一氏、細井聖氏をそれぞれ選任することを、出席理事全員一致で承認した。

#### 第11号議案 任期満了に伴う「全広連鈴木三郎助地域クリエイティブ大賞」選考委員会外部有識者委員選任の件

同賞選考委員会外部有識者委員の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日まで2年間の任期中で細井聖氏を選任することを出席理事全員一致で承認した。

#### 第12号議案 任期満了に伴う「全広連日本宣伝賞」選考委員会委員選任の件

同賞選考委員会委員の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの任期中で大平明氏、内田公至氏、一力雅彦氏、内藤謙一氏、竹安聡氏、菅原洋二氏、登内昭氏、音部大輔氏、天野幾雄氏、宮崎晋氏、田中洋氏をそれぞれ選任することを出席理事全員一致で承認した。

#### 第13号議案 「国内出張旅費規程」及び「海外出張旅費規程」文言訂正の件

「国内出張旅費規程」及び「海外出張旅費規程」において、文言を現況と整合させるよう文言を訂正することにつき理事長決裁にて行うことを、出席理事全員一致で承認した。

##### ① 職務執行状況の報告

理事長が平成27年度に出席した全広連及び関係団体の事業について報告。続いて筆頭執行理事が平成27年4月1日より本理事会当日までに行った事業活動の開催状況について報告し、本理事会当日以降は3月29日に「第10回『全広連鈴木三郎助地域キャンペーン大賞』選考委員会」を東京・電通銀座ビルで開催することを説明した。

##### ② 内閣府立入検査の結果報告

3月10日に電通銀座ビル7階で内閣府・公益認定等委員会による立入検査が実施され、結果、担当検査官から法令違反等の重大な指摘はなかったことを報告した。

##### ③ 平成28年度税制・広告課税問題への対応

広告課税問題への対応について、平成27年7月22日に全広連はじめ広告・報道関係8団体が協議した結果、昨年同様「課税反対要望書」提出等の措置はとらず、必要に応じて同8団体で直ちに対応できる態勢を整えておくことになった旨を報告した。

#### ④ 消費者契約法見直しへの対応

内閣府消費者委員会の消費者契約法専門調査会が進めた消費者契約法の見直しに対する全広連の対応について、平成27年7月24日、9月30日に反対する意見を提出したことなどを報告した。

#### ⑤ 特定商取引法見直しへの対応

内閣府消費者委員会の特定商取引法専門調査会が進めた特定商取引法の見直しに対する全広連の対応について、平成27年12月21日に反対する意見を提出したことなどを報告した。

#### ⑥ 健康増進法ガイドライン改正への対応

消費者庁が募集した「健康増進法・食品の虚偽誇大広告ガイドライン改正案」に対するパブリックコメントに対し、平成28年3月9日に反対する意見を提出したことなどを報告した。

#### ⑦ 第4回「全広連日本宣伝賞」受賞者

第4回「全広連日本宣伝賞」受賞者について、松下賞に加賀見俊夫氏（㈱オリエンタルランド）、正力賞に堀威夫氏（㈱ホリプロ）、吉田賞に小林保彦氏（青山学院大学）、山名賞に原研哉氏（デザイナー、㈱日本デザインセンター）、特別賞に福井昌平氏（CI戦略プランナー、イベント学会理事）を選出したことを報告した。

#### ⑧ 「総会運営規則」の軽微な修正

同規則第13条第2項内の文言として誤りであった「通常会員」を「正会員」に修正したことが報告された。

#### ⑨ 機関誌「全広連」リニューアルの件

同誌の内容充実に向けリニューアルを行うことが8ブロック会議で了承された旨報告し、今後各地広告協会へ向けたアンケートを実施することを報告した。

#### ⑩ 平成28年度第1回理事会〔4月22日(金)〕の件

平成27年度事業報告、同決算等を主な議題とする平成28年度第1回理事会を、4月22日午後3時30分から東京・銀座のコートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階「桜」で開催することを説明し、理事へ出席をお願いした。

### (3) 8 ブロック会議

平成27年度の8ブロック会議は、以下のとおり3回開催した。

#### i) 第1回（平成27年4月11日、東京・電通銀座ビル）

##### ①平成26年度事業報告及び附属明細書の件

平成26年度に実施し、第25回（平成26年度）全広連夏期広告大学、第7回（平成26年度）全広連・秋のシンポジウム、第62回全日本広告連盟名古屋大会など18項目にわたる事業活動などについて報告され、出席全委員異議なくこれを了承した。

## ②平成26年度決算書及び附属明細書の件

当期収支差額がプラス3,460,952円、公益目的事業会計比率が61.8%となった平成26年度決算と附属明細書について説明、出席全委員異議なくこれを了承した。

## ③平成27年度補正予算の件

平成26年度第4回理事会で可決済の平成27年度予算を、平成26年度決算などの算出結果を受けて補正した平成27年度補正予算（公益目的事業会計比率=62.3%）について出席全委員異議なく了承した。

## ④定款の一部変更の件

8ブロック会議について定める定款第37条に、各ブロック代表者の任期満了時期を同一とするため「補欠又は増員により選任された各ブロック代表者の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。」の文言を追記することを出席全委員異議なく了承した。

## ⑤理事及び監事候補の件

大島寅夫副理事長（愛知広告協会理事長）の理事辞任に伴い一力雅彦氏（仙台広告協会理事長）を新理事候補に、また吉田靖監事（東京広告協会監事）の監事辞任に伴い林慎太郎氏（東京広告協会）を監事候補にすることを出席全委員異議なく了承した。

## ⑥「全広連鈴木三郎助大賞」選考委員会委員交代の件

同委員について、今剛委員の辞任に伴い坪谷雅幸氏（青森広告協会事務局長）を新委員候補とすることを出席全委員了承した。

## ⑦「全広連日本宣伝賞」選考委員会委員交代の件

同委員について、杉山繁和委員の辞任に伴い音部大輔氏（株資生堂日本事業本部マーケティング本部長）を新委員候補とすることを出席全委員異議なく了承した。

## ⑧「全広連鈴木三郎助大賞」贈賞規程一部改正の件

賞の趣旨を明確にするため同賞の名称を「全広連鈴木三郎助地域キャンペーン大賞」へと改称すること、また、基金により運営している同賞をより長く存続させるため賞金金額を減額することを目的に、同賞関連規程を改正することについて出席全委員異議なく了承した。

## ⑨「全広連鈴木三郎助地域賞」贈賞規定一部改正の件

賞の趣旨を明確にするため同賞の名称を「全広連鈴木三郎助地域クリエイティブ大賞」へと改称すること、また、基金により運営している同賞をより長く存続させるため賞金金額を減額することを目的に、同賞関連規程を改正することについて出席全委員異議なく了承した。

## ⑩「全広連日本宣伝賞」選考委員会規程一部改正の件

同賞「山名賞」の選考基準を明確にするため同賞選考委員会規程・別表に「長年にわたる」の文言を追加することについて、出席全委員異議なく了承した。

## ⑪全広連助成金規程一部改正の件

同規程のうち、翌年度助成金申請期間に関する箇所を「1月末まで」と変更することにつ

いて出席全委員異議なく了承した

⑫第64回（平成28年度）全広連大会開催地と大会テーマの件

同大会を平成28年5月18日～20日、仙台市・仙台国際センターを主会場に「復興の力を創造の力へ。～杜の都から広告の未来を発信～」の大会テーマで開催することなどについて、出席全委員異議なく了承した。

⑬第9回「全広連鈴木三郎助大賞」受賞者の件

第9回全広連鈴木三郎助大賞を、新潟広告協会応募の「防災・減災 新潟プロジェクト2014 統一キャンペーン」を実施した(株)新潟日報社に贈呈することについて出席全委員異議なく了承した。

⑭平成27年度第1回理事会開催の件

同理事会を、4月23日午後3時30分より東京都中央区のコートヤード・マリオット銀座東武ホテル2階「桜」で15議案をもって開催することを了承した。

⑮顧問1名の辞任の報告

松井純氏（静岡県広告協会）が、本連盟顧問を3月31日をもって辞任したことを報告した。

⑯平成27年度第2回理事会開催の件

第63回通常総会終結後、副理事長1名を選定するための平成27年度第2回理事会を、理事・監事全員の同意のもと同ホテルにて開催することを出席全委員異議なく了承した。

⑰全広連WEBサイトリニューアルの件

全面的な刷新に向け検討・準備を続けていた全広連WEBサイトについて、3月末に作業を完了しリニューアルオープンに向けた最終調整段階となっていることを報告した。

ii) 第2回（平成27年10月5日、東京・電通銀座ビル）

①「全広連日本宣伝賞」選考委員会委員交代の件

同委員会の砂塚隆広委員が、一力雅彦氏と平成28年3月31日までの任期で委員を交代することを出席全委員異議なく了承した。

②「マイナンバー等個人情報の保護に関する基本規程」制定の件

マイナンバー制度の開始に伴いまとめた「マイナンバー等個人情報の保護に関する基本規程」案について、出席全委員異議なく了承した。

③個人情報保護管理者（CPO）選定の件

前項規程案に規定されている個人情報保護管理者（CPO）について、理事の中から大蔵賢氏（全広連執行理事）を候補者とするについて、出席全委員異議なく了承した。

④「全広連事務局業務委託契約書」改正及び再締結の件

マイナンバー制度開始に伴い必要となる同契約書の改正について、改正案が完成し次第メールで8ブロック委員に送付することを説明し、内容確認のうえ同契約書により東京広告協会と再契約することを了承する旨お願いした。

※後日、同契約書とは別にこの旨のみを取り決める「個人情報及び個人番号の外部委託に関する追加合意書」案をメールにより8ブロック会議委員に送付し、これにつき了承を得た。

⑤「内部統制システム整備に関する基本方針」一部改正の件

会社法改正に伴い同基本方針の一部を改正することについて、出席全委員異議なく了承した。

⑥「文書管理規程」改正の件

同規程を現状に則した内容に改正することについて、出席全委員異議なく了承した。

⑦「役員倫理規程」制定の件

全広連「内部統制システム整備に関する基本方針」に則り、適切な監督体制を創設するため同規程を制定することについて出席全委員異議なく了承した。

⑧「公益通報者保護規程」制定の件

全広連「内部統制システム整備に関する基本方針」に則り、職員相互間の適切な監督体制を創設するため同規程を制定することについて出席全委員異議なく了承した。

⑨「リスク管理規程」制定の件

全広連「内部統制システム整備に関する基本方針」に則り、リスク管理体制の基礎を構築するため同規程を制定することについて出席全委員異議なく了承した。

⑩「謝金支給規程」制定の件

謝金の支払い基準を明確にするため同規程を制定することについて、出席全委員異議なく了承した。

⑪平成28年度全広連活動目標の件

平成21年度より7年間継続して使用している全広連活動目標「広告の元気は、ニッポンの元気。」について、平成28年度も継続使用すべきか否かにつき協議を行ったところ、「言葉としては非常に良いが、過去の全広連活動目標の使用期間から見ても7年使用は長いので、そろそろ新活動目標へ変えるべき」、「しかしながら、この7年間で定着した全広連＝『広告の元気は、ニッポンの元気。』を捨ててしまうのは勿体ない」などの意見が出された。結果、「広告の元気は、ニッポンの元気。」は新たに“連盟スローガン”にその位置づけを変え、年度ごとに区切ることなく今後も改正が必要と考えられる時期まで継続使用する、との結論に至り、その旨を今後の理事会に諮ることとなった。また、この“連盟スローガン”に適宜、時代性を表すような活動目標・副題を添えることにつき、今後の8ブロック会議でその募集・選考など方法について検討を続けることとなった。

⑫平成28・29年度全広連新会費及び「会員及び会費に関する規程」別表改定の件

現行全広連会費の適用期間が平成27年度をもって満了するため、平成28年度からの新会費について協議を行った。全広連執行部による新会費案は、平成21年度より採用の方式（基本会費部分〔経産省「都道府県別広告費売上高」を百分比（下限10万円）＋一律10万円〕＋会

員数比例部分〔各地広告協会の会員数50名ごとに10万円を加算〕によって試算され、増額12協会(但し緩和策として増額となる協会は現行と同額とする)、減額4協会、現状維持21協会、これによる全広連の会費規模は3960万円(現行3973万円、13万円減)。

大蔵執行理事から本会費の算定方式について、次回会費改定となる2年後までに新算出方式案を提示するとの発言があり、東京広告協会・福井常務理事からは緩和策廃止、会費増額ありきの算出方式変更には反対、現算出方式の継続を支持するとともに、本方式採用の経緯からみても本方式を採らざるを得ず、新方式案を再検討することになっても全広連執行部ではなく各地広告協会から算出方式案を募って検討すべきであるとの発言があった。

結論として、新たな会費算定方法を策定するには検討時間を要するため今後の課題とする、とまとめ、改めて今後の大蔵執行理事による新会費算定案の作成を確認した。

また、平成28・29年度に適用する新会費については、現行の算出方式により全広連執行部が試算した会費規模3960万円となる新会費案を出席全委員異議なく了承し、会費を定める「会委員及び会費に関する規程」を改正することを理事会に上程することになった。

#### ⑬平成27年度第3回理事会(みなし決議)開催の件

これまでに審議・了承した案件を理事会へ上程するに際し、各地に所在する全広連理事の参集が困難と考えられることから、定款第34条(決議の省略)に則り理事会を開催せずとも全理事一致しての同意書面提出をもって理事会決議があったものとみなす方法を実施することを出席全委員異議なく了承した。

#### ⑭任期満了(平成28年5月17日)に伴う理事候補者選出依頼の件

全広連理事が平成28年5月17日第64回通常総会終結をもって任期満了となるため、新理事候補者の人選について定足数確保の関係上、理事会開催時に極力欠席としないことを前提に、各ブロック内で相談のうえ進めてもらうよう依頼した。

#### ⑮任期満了(平成28年3月31日)に伴う顧問、各ブロック代表者(8ブロック会議委員)、及び全広連鈴木三郎助地域キャンペーン大賞選考委員会委員選任候補者選出依頼の件

平成27年度をもって任期満了となる、顧問、各ブロック代表者、及び全広連鈴木三郎助地域キャンペーン大賞選考委員会委員について、各ブロック内で相談のうえそれぞれ人選を進めてもらうようお願いした。

#### **\*東京広告協会(東広協)・福井常務理事より、「事務局業務委託契約書」に関し次の説明・報告があった。**

これまで、東広協からの全広連支援の一環として、東広協の理事の役員報酬分については敢えて人件費の積算には含めないものしていたが、本契約書第10条(協議解決)の定めに従い東広協・福井常務理事と全広連・内田筆頭執行理事の間で協議が行われ、実費弁償計算を本来あるべき正しい姿へと戻し、理事役員報酬の全広連業務に関わる従事割合相当分も含め第4条「実費弁償」に実際の人件費すべてを含めるよう契約書を改定する。

これにつき出席全委員が異議なく了解した。

#### 報告①第63回全日本広告連盟金沢大会

河合英文委員（金沢広告協会）が、第63回全広連金沢大会について作成中の大会報告書をもとに報告した。

#### 報告②アドフェスト2015報告会

約70名を集め6月2日に実施した同報告会について報告した。

#### 報告③第26回（平成27年度）全広連夏期広告大学

5地区合計延べ1,192名の参加があった同大学について報告した。

#### 報告④平成28年度税制・広告課税問題への対応

広告課税問題への本年の対応について、広告・報道関係8団体の協議結果を報告した。

#### 報告⑤消費者契約法見直しへの対応

同法の見直しに対し意見を提出したことなど対応について報告した。

#### 報告⑥「全広連日本宣伝賞 山名賞」候補者推薦のお願い

各地広告協会に対し推薦を募っている同賞候補者について、趣旨を説明し改めて協力をお願いした。

#### 報告⑦第104回全広連全国事務局長会議

同会議のスケジュール及び議題について説明した。

#### 報告⑧第8回（平成27年度）全広連秋のシンポジウム

3地区で開催予定の同シンポジウムについて概要を説明した。

#### 報告⑨第29回アジア広告会議（AdAsia2015）台湾・台北大会

同会議（AdAsia2015）及び研修ツアーの概要について説明した。

#### 報告⑩「総会運営規則」の軽微な修正の件

同規則の「通常会員」の文言を「正会員」に修正したことを報告した。

### iii) 第3回（平成28年2月29日、東京・電通銀座ビル）

#### ①ブロック代表者（8ブロック会議委員）交代の件

事務局長の交代に伴い、石井嘉彦委員（神戸広告協会）が西村博行氏（神戸広告協会事務局長）と近畿ブロック代表者を交代することを出席全委員異議なく了承した。

#### ②平成28年度全広連助成金支給の件

平成28年度全広連助成金について、助成金規程及び申請協会より提出された申込書、申請の理由書、予決算書等を参考に検討し、申請があった13協会に対する計285万円の支給案を決めた。

#### ③「事務局業務委託契約書」改正の件

主に東広協・執行理事（常駐）の役員報酬の一部を全広連業務の従事割合分も含む本来の適正な人件費総額の処理を行うよう変更すること、事務局職員人員構成の変動に伴う事務局

員トータルの人件費増加分を新たな実費弁償に反映すること、の2点を改正した「事務局業務委託契約書」案と、同契約書（案）をもって全広連と東広協間で契約を締結することについて出席全委員異議なく了承した。

#### ④平成28年度事業計画の件

平成28年度事業計画について、夏期広告大学、秋のシンポジウム、大会など16項目にわたる事業について出席全委員異議なく了承した。

#### ⑤平成28年度収支予算の件

平成28年度収支予算について、当期収支差額をマイナス3,732,310円とすることなどをまとめた資金収支予算書案と、公益目的事業支出の比率を63.5%とすることなどをまとめた収支予算書案を出席全委員異議なく了承した。

#### ⑥平成28年度からの全広連「スローガン」の件

平成28年度より全広連「活動目標」改め全広連「スローガン」とし、現在の「広告の元気は、ニッポンの元気。」を改正が必要と考えられる時期まで継続して使用すること、「スローガン」には今後副題や活動目標等を添える検討を行うことを出席全委員異議なく了承した。

#### ⑦任期満了に伴う会長、名誉顧問及び顧問選任の件

会長、名誉顧問及び顧問の任期満了に伴い、平成28年4月1日からの会長に引き続き三村明夫氏を、平成28年4月1日から平成30年3月31日まで2年間の任期で名誉顧問に佐藤安弘氏を、顧問に若井敬一郎氏、福田勝之氏、中内仁氏、山本治朗氏、青木章泰氏、川崎隆生氏、才木邦夫氏をそれぞれ選任することについて、出席全委員異議なく了承した。

なお、中部・東海・北陸ブロックから選出の顧問候補者について、同ブロック代表者の河合氏（金沢広告協会）から、現在調整中であり完了次第改めて8ブロック会議に提案することの説明があった。

#### ⑧任期満了に伴うブロック代表者（8ブロック会議委員）選任の件

8ブロック代表者の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日まで2年間の任期で大村昌裕氏、内田公至氏、鈴木敏仁氏、沢井一哉氏、西村博行氏、神崎美雄氏、玉井啓夫氏、内藤謙一氏をそれぞれ選任することを、出席全委員異議なく了承した。

#### ⑨任期満了に伴う「全広連鈴木三郎助地域キャンペーン大賞」選考委員会委員選任の件

同賞選考委員会委員の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31日まで2年間の任期で大村昌裕氏、内田公至氏、名久井貴詞氏、石山真氏、沢井一哉氏、粉生茂氏、箆島新太郎氏、清水修氏、櫛橋修氏、内藤謙一氏、細井聖氏をそれぞれ選任することを、出席全委員異議なく了承した。

#### ⑩任期満了に伴う「全広連鈴木三郎助地域クリエイティブ大賞」選考委員会・外部有識者委員選任の件

同賞選考委員会外部有識者委員の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成30年3月31

日まで2年間の任期で細井聖氏を選任することを出席全委員異議なく了承した。

#### ⑪任期満了に伴う「全広連日本宣伝賞」選考委員会委員選任の件

同賞選考委員会委員の任期満了に伴い、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの任期で大平明氏、内田公至氏、一力雅彦氏、内藤謙一氏、竹安聡氏、菅原洋二氏、登内昭氏、音部大輔氏、天野幾雄氏、宮崎晋氏、田中洋氏をそれぞれ選任することを出席全委員異議なく了承した。

#### ⑫「国内・海外出張旅費規程」文言訂正の件

「国内出張旅費規程」及び「海外出張旅費規程」において、文言を現況と整合させるよう文言を訂正することにつき理事長決裁にて行うことを、出席全委員異議なく了承した。

#### ⑬平成27年度第4回理事会開催の件

以上の案件を、平成28年3月23日午後2時より電通銀座ビル8階会議室にて、平成27年度第4回目となる理事会を開催し決議することについて、出席全委員異議なく了承した。

#### ⑭機関誌「全広連」リニューアルの件

機関誌「全広連」について、内容の充実に向けA4判型・横書きへとすることなどリニューアルを検討していることを説明し出席全委員異議なく了承、今後は本件を含め全広連活動の充実を目指し、各地広告協会へ向けたアンケートを実施することを説明した。

#### 報告①平成27年度（第8回）全広連秋のシンポジウム

同シンポジウムを昨年11月に開催したこと及びその概要を報告した。

#### 報告②第4回「全広連日本宣伝賞」受賞者

12月16日の同賞選考委員会で、松下賞に加賀見俊夫氏、正力賞に堀威夫氏、吉田賞に小林保彦氏、山名賞に原研哉氏、特別賞に福井昌平氏が決定したことを報告した。

#### 報告③消費者契約法見直しへの対応

消費者契約法専門調査会が進めた同法見直しに対する全広連の対応及び結果について説明した。

#### 報告④特定商取引法見直しへの対応

特定商取引法専門調査会が進めた同法見直しに対する全広連の対応及び結果について説明した。

#### 報告⑤平成28年広告界合同年賀会

全広連を含む広告関係30団体共催による平成28年広告界合同年賀会が、1月6日に行われたことなどを報告した。

#### 報告⑥第19回アジア太平洋広告祭（アドフェスト2016）

同広告祭の概要及び全広連が企画する同広告祭研修ツアーについて説明した。

#### 報告⑦YLW2016国内選考会及びプレアドフェスト2016

ヤング・ロータス・ワークショップ（YLW）2016、及びYLW2016日本代表チーム選出の

ため2月1日に開催した国内選考会、また同日に開催したプレアドフェスト2016について報告した。

#### 報告⑧平成27年度全広連事業活動記録

平成27年度に大平理事長が全広連理事長として出席した行事と、平成27年4月から当8ブロック会議（2月29日）までに行った全広連の活動について報告した。

#### (4) 全国事務局長会議

平成27年度の事務局長会議は、以下のとおり2回開催した。

##### i) 第103回全国事務局長会議（平成27年4月23日、東京・コートヤード・マリOTT銀座東武ホテル）

- ①同日に開催の平成27年度第1回理事会の概要と15項目にわたる議題を説明。
- ②平成27年度の7項目16事業にわたる事業計画と収支予算を報告。
- ③内藤8ブロック会議議長より、平成26年度第3回8ブロック会議（2月27日）の協議内容と結果を報告。
- ④書面によるみなし決議で行われた平成26年度第3回（11月17日）及び第4回（3月19日）理事会決議の報告。
- ⑤第63回通常総会（5月19日、ホテル日航金沢）の概要説明。
- ⑥第63回全広連金沢大会について金沢広告協会より報告。
- ⑦今後の全広連大会として、第65回・神戸、第66回・秋田、第67回・富山、第68回・福島が開催が決定していることを報告。
- ⑧現・賛助会員が7社・32口であることを報告。本制度への支援と積極的な入会促進活動を依頼。
- ⑨平成27年度助成金は、7協会へ総額170万円を支給することを報告。また、平成26年度は延べ26協会へ助成金支給や講師派遣を行ったことを報告。
- ⑩平成27年度活動目標は「広告の元気は、ニッポンの元気。」を継続使用することを報告。
- ⑪第9回「全広連鈴木三郎助大賞」選出を報告。
- ⑫第3回「全広連日本宣伝賞」選出を報告。
- ⑬第26回（平成27年度）全広連夏期広告大学を5地区で開催すること及び概要を報告。
- ⑭第8回（平成27年度）全広連秋のシンポジウムを3地区で開催すること及び概要を報告。
- ⑮平成27年版全広連名鑑作成関係について説明し、協力を依頼。
- ⑯全広連WEBサイトのリニューアルを報告し、各地協会情報の随時更新へ協力を依頼。

##### ii) 第104回全国事務局長会議（平成27年10月22日、仙台市・ホテルメトロポリタン仙台）

- ①第63回全広連金沢大会について、金沢広告協会から収支決算を含む総括報告。
- ②仙台広告協会から第64回全広連仙台大会について概要説明。

- ③これまでに開催した平成27年度8ブロック会議の協議内容と結果を報告。
- ④これまでに開催した平成27年度理事会の結果を報告。
- ⑤平成28・29年度の全広連会費案として会費規模3960万円（現行より13万円減）が8ブロック会議で了承されたことを報告。
- ⑥前項の新会費案を正式決定するため、「会員及び会費に関する規程」改定を書面による臨時総会を行う予定であることを説明。
- ⑦第4回「全広連日本宣伝賞 山名賞」候補者推薦の結果、応募がなかったことを報告。
- ⑧広告課税問題への本年の対応について、広告・報道関係8団体による協議結果を報告。
- ⑨消契法見直しに対し、意見の提出等する反対活動を行ったことを報告。
- ⑩賛助会員は現在7社・32口であることを報告。本制度への支援と積極的な入会促進活動を依頼。
- ⑪第65～68回まで大会開催が決定しているが、それ以降の開催地について立候補を呼びかけ。
- ⑫本年度の第26回全広連夏期広告大学の実施報告と次年度開催の立候補を要請。
- ⑬本年度の第8回全広連秋のシンポジウムの概要を説明。
- ⑭これまでに各地協会で行われた助成金支給対象事業と、各地協会へ行った講師派遣などサポートの実施報告。
- ⑮各地広告協会の周年スケジュールについて報告。
- ⑯国際関係活動（アジア広告会議、アジア太平洋広告祭、アドフェスト2015報告会、第12回ヤング・ロータス・ワークショップ2016日本代表チームの選抜、プレアドフェスト2016）を報告。

## II. 公益社団法人全日本広告連盟・内部統制システム整備に関する基本方針

全広連は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（一般法人法）第90条4項5号に規定されている「理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、また「その他法人業務の適性を確保するために必要なもの」等を構築・運用することを目的に、専門家の指導を受け整備した下記の「内部統制システム整備に関する基本方針」を平成26年11月17日の理事会で制定、法改正等必要に応じて改正を行いつつ運用しています。

### 公益社団法人全日本広告連盟内部統制システム整備に関する基本方針

- 1 理事・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（一般法人法90条4項5号、同法施行規則14条4号）
  - (1) コンプライアンス体制の基礎として、倫理規程、公益通報者保護規程等の規程を定め、職員（事務局業務を委託している公益社団法人東京広告協会の職員を指す。以下同じ。）相互間の適切な監督体制を創設する。
  - (2) 理事が他の理事の法令・定款違反行為を発見した場合は、直ちに監事に報告するなどガバナンス体制を強化する。
  - (3) 職員の法令・定款違反行為については、公益社団法人東京広告協会に対してその就業規則に従って処分を行うことを求める。
  - (4) 監事は、監事監査規程に基づき、理事会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、理事の職務執行の監査を行う。
- 2 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（一般法人法施行規則14条1号）
  - (1) 理事は、社員総会、理事会その他重要な会議の議事録を、法令及び関係規程に従い作成し、適切に保存・管理する。
  - (2) 理事長及び業務執行理事は、法令に従い自己の職務の執行状況を理事会に報告する。
  - (3) 理事は、文書管理規程に従い、法人の事業運営及び業務執行に関わる重要な情報、決定事項、内部規程・規則等は適切に保存し、管理する。
  - (4) 理事及び監事は、いつでもこれらの情報を閲覧又は謄写することができる。
- 3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（一般法人法施行規則14条2号）
  - (1) リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。
  - (2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理を所掌する組織として、理事長を本部長とする対策室を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- 4 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（一般法人法施行規則

#### 14条3号)

- (1) 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、定例理事会を原則年3回開催するほか、必要に応じて臨時理事会を開催する。
- (2) 理事会の決定に基づく業務執行については、諸規程において、それぞれの責任者及びその権限、執行手続について定める。
- (3) 理事は、必要な資源の配分の決定又は見直しを行い、効率的な運営を確保する。

#### 5 監事の職務を補助すべき使用人に関する体制、当該使用人の理事からの独立性に関する事項及び監事の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（一般法人法施行規則14条5号、6号、7号）

- (1) 監事はその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、当法人は職員から、監事補助者を任命するものとする。
- (2) 当該職員は、職務執行に当たっては監事の指揮命令を受け、理事の指揮命令を受けない。
- (3) 当該職員の人事評価・異動・懲戒については当法人の監事の事前同意を得た上で、機関決定し、理事からの独立性を確保する。
- (4) 監事補助者は、業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

#### 6 監事の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項（一般法人法施行規則14条10号）

- (1) 監事の職務の執行について生ずる費用について、前払又は償還を求められた際には、必要な見積書又は証憑の提示を求め、会計処理規程に別に定める手続にしたがって処理することとする。その他の監事の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理についても、これに準じることとする。

#### 7 理事及び使用人が監事に報告するための体制その他の監事への報告に関する体制、当該報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制及び監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制（一般法人法施行規則14条8号、9号、11号）

- (1) 理事及び使用人は当法人の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監事にその都度報告する。前記にかかわらず、監事は、いつでも必要に応じて、理事及び使用人に対して報告を求めることができる。
- (2) 理事は、公益通報者保護規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監事への適切な報告体制を確保する。
- (3) 監事は、必要に応じて、理事会その他の重要な会議に出席し、当法人の業務執行に関する報告を受けることができる。
- (4) 監査を実効的に行うために、理事長との間で適宜に意見交換を行う。

(平成26年11月17日 理事会決議)

(平成27年11月11日 理事会決議)

## 附属明細書

重要な事項はすべて事業報告に記載しました。